

住環境スコアリングシステム『ナレッジアップ』サービス利用規約

本利用規約(以下「本規約」といいます)は、株式会社アドパークコミュニケーションズ(以下「当社」といいます)が販売・運営する、住環境スコアリングシステム『ナレッジアップ』(以下「本サービス」といいます)を、利用者が利用する際の一切の關係に適用されます。本サービスの利用申込により、利用者は本規約および、別添の「住環境スコアレポート(施設・統計編)(災害関連編)」のご利用上の注意点及び情報の取り扱いについて承諾したものとみなします。

第1条(定義)

1. 「本サービス」は、特定された緯度経度から当社が提携するAPIサービスを経て取得された統計データ等をもとに、「住環境スコアレポート」を作成するシステムです。「住環境スコアレポート」はURL化され、アクセスログをシステム内で確認することが出来ます。
2. 「利用者」とは、本規約を承諾の上、当社所定の手続きに従い本サービスの利用を申込み、当社が本サービスの利用を承認して利用者登録の手続きを完了した者をいいます。
3. 「ADPARKユーザーID(店舗ID)」(以下「ユーザーID」といいます)とは、本サービスを利用するために必要な、事業所毎に固有の文字によって構成される記号を指します。
4. 「担当者ID」「パスワード」とは、本サービスを利用するために必要な、利用者毎に文字によって構成される記号を指します。
5. 「対象サーバ」とは、当社が管理運営する本サービスのために当社が用いるサーバを指します。
6. 「プログラム」とは、本サービスに含まれるコンピュータプログラムをいいます。

第2条(本サービスの提供)

1. 利用者は、当社が本サービスの利用登録手続きを完了し本サービスの「ユーザーID」等を通知した後、本サービスが利用できるものとします。
2. 本サービスの内容については、当社がその時点で提供可能な範囲内とします。

第3条(本規約の範囲・通知)

1. 当社は、利用者に予告することなく、随時本規約を改定することができるものとします。この場合、以後のサービス利用については、改定後の規約が適用されるものとします。
2. 当社は、第2条2項ならびに第12条に関連し、本サービスの内容にオプション機能等が追加された場合、これらの機能について個別に規約を定めるものとし、オプション機能の利用についてはこれら個別規約が適用されるものとします。

第4条(利用者の責任)

1. 利用者は、自らの責任をもって、「ユーザーID」「担当者ID」「パスワード」を管理するものとします。
2. 利用者は、「ユーザーID」「担当者ID」「パスワード」を第三者へ貸与、譲渡、名義変更等をしてはならないものとします。第三者の不正利用等が判明した場合には、直ちに当社にその旨連絡するとともに、当社の指示に従うものとします。
3. 「ユーザーID」「担当者ID」および「パスワード」の誤用による損害や、第三者に使用されることよって利用者が被った損害について、当社は一切の責を負わないものとします。
4. 利用者が、本サービスの利用によって第三者に対して損害を与えた場合、または第三者からクレームが通知される等利用者や第三者との間で紛争に持ち込まれた場合、自己の費用と責任において処理解決するものとします。利用者が提供サービスの利用に伴い第三者から損害を受けた場合も同様とし、当社は一切の責を負わないものとします。

第5条(サービス利用の準備)

利用者は、本サービスを利用するために必要な、通信機器、ソフトウェア、その他それに付随して必要なすべての機器の準備、電話利用契約の締結、インターネット接続サービス契約の締結、等を自己の費用と責任において行うものとします。

第6条(利用料金)

1. 本サービス利用開始にあたり、別途申込み書類等に記載の初期設定費用がかかるものとします。
2. 本サービスの利用料金は、申込み時に利用者が申込書類に記載した利用者数に応じて課金するものとします。
3. 本サービスの利用料金は、一律、別途定める月額基本料がかかるものとします。
4. 本サービスの利用料金は、利用者が当社に申込み、当社が申込みを受け付けた翌月分から発生するものとします。
5. 本規約にある初期設定費用および利用料金については、別途、消費税を申し受けるものとします。
6. 利用者は、毎月、当月分の利用料金を翌月26日(金融機関の休業日の場合には、翌営業日)に当社へ口座振替により支払うものとします。但し、初期設定費用については、利用開始前に当社が指定する口座へ振込にて支払うものとします。
7. 当社は、適当と判断する方法で事前に通知することにより、利用者の承諾を得ることなく、前項に定める初期設定費用・利用料金等、及び支払方法を変更できるものとします。
8. 当社は、一度受領した初期設定費用・利用料金等に関して、当社の責に帰すべき特別な場合を除き、返金を行わないものとします。

第7条(ユーザーサポート等)

1. 本サービスのシステムに関するサポートは、利用者のみを対象とし当社がその時点で提供可能な範囲で応じるものとします。
2. 前項のサポートは、当社営業日の指定する時間帯においてのみ応じるものとします。

第8条(禁止事項)

利用者は、本サービスの利用にあたって以下の行為を行ってはならないものとします。

1. 当社もしくは第三者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為。
2. 第三者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為。
3. 第三者を差別もしくは誹謗中傷し、または第三者の名誉もしくは信用を毀損し、不利益を与える行為。
4. 当社ならびに本サービスの信用を毀損し、もしくは当社の財産を侵害し、当社に不利益を与える行為。
5. 第三者の設備または本システム用設備(当社が本システムを提供するために用意する通信設備、通信回線、電子計算機、その他の機器およびソフトウェアをいい、以下同様とします。)に無権限でアクセスし、またはその利用もしくは運営に支障を与える行為。
6. 有害なコンピュータプログラム等を送信し、または掲載するなど第三者が受信可能な状態におく行為。
7. 第三者になりすまして本システムを利用する行為。
8. 法令に基づき監督官庁等への届出、許認可の取得等の手続が義務づけられている場合に、当該手続を履行せず、その他当該法令に違反する行為。
9. 上記各号の他、法令、この利用規約もしくは公序良俗に違反する行為。
10. その他当社が不適切と判断する行為。

第9条(解約)

1. 利用者は、本サービス、もしくは本サービスのオプション解約をする場合は、解約希望月の1ヶ月前までに当社所定の書式にて届出るものとし、最終利用月の月末をもって解約するものとします。
2. 利用者は、解約日までに発生、及び解約日以降に発生する当社への債務の全額を、当社指定期日までに一括して支払うものとします。
3. 当社は、解約に伴う返金は一切行わないものとします。
4. 当社は、利用者が本サービスを解約する場合、解約日までの期間内において要望があった場合に限り、顧客情報を当社指定のテキスト形式で返却するものとします。但し、商談履歴や物件情報については返却しないものとします。

第10条(データの保存)

当社は、利用者が作成・管理している本サービスに関するデータについてその保存に努めますが、天災等の当社の責に帰さない事故によるデータの損失の場合はこの限りではありません。その際の説明は当社が適当と判断する方法により通知するものとし、当社は賠償責任を一切負わないものとします。

第11条(本サービスの変更・追加・改修・廃止等について)

1. 当社は、利用者に事前に通知することなく、本サービスの一部もしくは全部の変更・追加・改修および廃止ができるものとします。但し、全部の廃止については、事前に当社が適当と判断する方法により利用者に通知するものとします。

2. 当社が本サービスのソフトウェアまたは対象サーバのシステム等を変更・追加・改修等を行い、これにより利用者の機器・装置等の調整、第三者機関との契約等の必要が生じた場合、それらにかかる費用は利用者が負担するものとします。

3. 当社は、本サービスのソフトウェアまたは対象サーバのシステム等の変更・追加・改修等によって生じた利用者の損害につき一切責任を負わないものとします。

第12条(対象サーバの運営の中断・終了等)

1. 当社は、次の各号に該当する場合には、一時的に対象サーバの運営を中断できるものとします。この場合、緊急を要する、または止むを得ない事由による場合を除き、当社が適当と判断する方法により事前に利用者に通知するものとします。

(1) 当社のシステムの保守点検を定期的にまたは緊急に行う場合。

(2) 電気通信設備の故障、停電などによる場合。

(3) 天災地変および事故による場合。

(4) その他、当社の責によらない事由による場合。

(5) 継続的運営の終了・中止に至る止むを得ない事態が発生した場合。

2. 当社は、前項各号に該当する場合、かかる利用者への利用料金等の返金は一切行わないものとします。

第13条(当社設備の修理と復旧)

1. 利用者は、本サービスの利用中に当社の設備またはサービスに異常を発見したときは、自己の設備等に故障がないことを確認の上、当社に修理または復旧の依頼ができるものとします。2. 前項の場合において、当社が設備またはサービスの異常を調査した結果、当社に原因がないことが明らかである場合には、当社はそれ以降原因追求の義務から免れるものとします。3. 当社は、当社の設備もしくはサービスに障害を生じ、またはその設備が滅失したことを知った時は速やかにその設備を修理・復旧するものとします。

第14条(機密保持)

1. 当社は、本サービスの提供に伴い知り得た利用者の業務上の機密(以下「情報等」という)を保持するとともに、本サービスの提供に必要な場合を除き、いかなる場合にも第三者にこれを開示提供しないものとします。

但し、次の情報等については、この限りでないものとします。

(1) 当社が知得したとき既に公知のもの、または知得した後、当社の責によらずして公知となったもの。

(2) 当社が知得する以前から既に保有していたもの。

(3) 当社が第三者から守秘義務を負うことなく入手したもの。

(4) 当社が第三者からの情報等によらずして独自に開発したもの。

2. 当社は、前項にかかわらず、刑事訴訟法その他の法令に基づく強制捜査等が行われた場合には、当該法令および令状に定める範囲に限り照会権限を有する者による照会があった場合には、当社は当社の判断によりその照会に応じることができるものとします。

第15条(個人情報保護)

当社は、本サービスの提供に伴い知り得た利用者が取り扱う個人情報について、個人情報保護に関する法令の規定および行政機関その他が特に定めた規範、ガイドライン、ならびに当社個人情報保護方針などに基き、個人情報の保護、個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失・破壊・改ざん・漏洩などの防止に努めます。

第16条(知的財産権)

1. 対象データおよび本サービスに含まれる著作権およびその他のあらゆる知的財産権は、当社に帰属します。

2. 本サービスに関して用いられる標章は当社の商標であり、当社の書面による同意なく利用者がこれらの商標を自らの営業のために使用し、または第三者に使用を許諾することはできません。

3. 本条第1項または第2項に利用者が違反したことに起因して、利用者、当社または第三者がクレームを受けまたは提訴された場合、利用者はかかるクレームまたは訴訟を自己の費用と責任において解決し、当社と第三者が被った訴訟費用およびその他の損害を補償するものとします。

第17条(保証および免責)

1. 当社は、本サービスの完全な運営に努めますが、本サービスの稼働に障害・異常等が発見された場合は、速やかにこれを調査し必要な処置を行うものとします。但し、当該障害・異常等が利用者の機器・装置等の故障等に起因する場合にはこの限りではないものとします。

2. 当社は、本規約に明確に記載される場合または法令により別段の定めがある場合を除き、本サービスの品質または稼働性について、いかなる保証も行わないものとします。

3. 当社は、天災地変および当社の責めによらない事故によって利用者に損害を与えた場合には一切の責任を負わないものとします。

4. 当社は、本サービスの利用に起因する利用者の損害については一切の責任を負わないものとします。

5. 当社は、理由の如何にかかわらず、各サービスのシステム上の情報が消失した等の為発生した損害等について一切の責任を負わないものとします。

6. 当社は、理由の如何にかかわらず、サービスの中止等をされたことに起因して生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

7. 当社は、理由の如何にかかわらず、システム上の情報の削除・サービスの停止・利用資格の取り消し等の理由の開示の義務を負わないものとします。

第18条(損害賠償)

1. 当社は、本規約の定めに対し利用者に損害を与えた場合は、利用者が当社に支払った利用料金(月額)を上限として当該損害の賠償をなすものとします。

2. 当社は、利用者が本規約に反した行為又は不正若しくは違法に本サービスを利用することにより、当社に損害を与えた場合、当該利用者に対し、損害賠償の請求をすることができるものとします。

第19条(利用の停止)

当社は、利用者の行為が以下に該当する場合、利用者に対し事前に通知することなく、直ちに本サービスを停止することができるものとします。

1. 第8条の行為を行った場合。
2. 当社への申告・届出に虚偽の内容があった場合。
3. 料金等の支払い債務の履行遅延または不履行があつ

た場合。

4. その他本規約に違反した場合。
5. 行政処分にて免許取消処分を受けた場合。
6. 度重なる当社の業務改善要求に対して改善が認められないと当社が判断した場合。

第20条(協議解決)

本サービスに関連して当社と利用者との間で問題が生じた場合、まずは本規約の定めに従い、本規約に規定がないときには利用者と当社で誠意をもって協議するものとします。

第21条(管轄裁判所)

協議しても解決しない場合には、利用者は東京地方裁判所を第一審の管轄裁判所とすることに同意するものとします。

以上

Ver.20210414

住環境スコアリングシステム『ナレッジアップ』 サービス利用規約 別添

「住環境スコアレポート(施設・統計編)(災害関連編)」のご利用上の注意点及び情報の取り扱いについて

はじめに

本規約は、日本住環境評価センター株式会社(以下、「当社」という)が提供する「住環境スコアレポート(施設・統計編)(災害関連編)」(以下、本レポート)の利用に関して生じるすべての関係に適用されます。なお、本規約における「利用者」とは、当社が提供するクラウドシステムで作成された本レポートを取得する者を指します。また、「利用者の顧客」とは、利用者より本レポート及び本レポートにかかる情報の提供を受ける者を指します。

本レポートが URL(HTML)化されている場合、URL の有効期限はレポート作成後 31 日間です。以降は無効となり表示されなくなりますのでご注意ください。

第 1 条:本レポートの内容について

本レポートは、対象となる場所や地域(以下、「対象地等」という)に関し、公的機関等により公開されている情報や、民間事業者が提供する情報(以下、「基礎情報」という)を国際航業株式会社(以下、「提供兼許諾者」)が収集・整理し、当社が提供兼許諾者より提供及び許諾を得た基礎情報を、当社が独自設定した範囲及び基準で取得・点数化し、当社が必要と考える情報等を追加して、システムにより自動作成されており、公的、法的な定め等に基づいて作成されたものではなく、また、現地調査を実施して作成されたものでもありません。

従って、本レポート内容は必ずしも対象地等の現況に合致しているとは限りませんので、以下の点にご注意の上、自己の判断に基づきご利用ください。

- ① 基礎情報の整備時点及び整備縮尺の違いやメッシュ化処理による誤差等の理由により、対象地等の現況が十分に反映されていない場合があること。
- ② 基礎情報には、過去に遡って様々な地域で作成されたものが混在しているため、基礎情報整備後も開発あるいは被災等で、対象地等の地形、土地条件、構造物、周辺建物が変化している場合があること。
- ③ 本レポートは、あくまでも地理・地形的な要素に基づいて作成しているため、対象地等の周辺各種施設の整備状況や行政による施策・制限等、地形以外の要因で、内容が変わることがあること。
- ④ 行政コードによる集計に関しての統計値は、提供兼許諾者が独自の案分推計処理を行っているため、他機関が提供するものとは異なる場合があること。
- ⑤ 利用者または利用者の顧客が必要とするすべての情報を含むことを意図したものではないこと。

第 2 条:著作権等

本レポートで表示または出力される文章、画像、プログラム等のデータ、その他すべてのコンテンツに関する著作権等の権利は、当社、提供兼許諾者もしくは、これらのデータ等を当社または提供兼許諾者に提供する第三者(以下、権利元)にそれぞれ帰属しています。

第3条:引用・転載について

1. 本レポートには、基礎情報の提供元の出所を明示して引用または転載した地図及び説明資料があります。
2. 引用・転載資料に関しては、書面であるか電子媒体であるかを問わず、基礎情報の提供元が著作権その他のデータに関する権利を有しており、本レポートに使用することの許諾のみを得ています。

第4条(遵守事項)

1. 利用者及び利用者の顧客は次に定める行為を行ってはならないものとします。
 - ① 当社、提供兼許諾者及び権利元の著作権、その他の権利を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為。
 - ② 本レポートの全部又は一部について、第三者に販売又は貸与する行為。
 - ③ 本レポートの全部又は一部について、利用者及び利用者の顧客以外の第三者に対して公開または公衆送信する行為。
 - ④ 利用者は、利用者の顧客への本レポートにかかる情報を提供するにあたって、本レポートに含まれる数値、地図、図表、グラフについては、いかなる翻案、改変をも行ってはならず、また、これらの情報元の出典元の記載については、理由の如何を問わず、削除をしてはならないものとします。

第5条(免責事項)

1. 当社、提供兼許諾者及び権利元は、本レポート内容について、その有用性、有効性、正確性、最新性、網羅性及び利用者または利用者の顧客が本レポートを入手する目的の合目的性をなんら保証するものではありません。
2. 利用者または利用者の顧客は、本レポートに記載の対象地等にかかる不動産の各種取引等を行うにあたっては、当該不動産及び周辺の現況並びに各行政機関等の第三者が提供する情報を必要に応じて自ら確認した上で取引等を行うものとし、本レポートの記載情報のみを依拠し、これらの確認を怠ったことにより生じた損害については、当社、提供兼許諾者及び権利元は、一切の賠償責任を負わないものとします。
3. 本レポートのデータ、表、グラフ、体裁、内容等は予告なしに変更されることがあります。また、当社、提供兼許諾者及び権利元は、本レポートに含まれる情報等を更新する義務を負うものではありません。

第6条(準拠及び管轄裁判所)

この利用規約に関する準拠法は日本法とし、訴訟の必要が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意裁判所とします。

以上